

電気通信大学

【N031 電気通信大学】

	電気通信大学 工学分野
学部等の教育研究 組織の名称	情報理工学部（第1年次:690 第3年次:28） 情報理工学部【夜間】（第1年次:100 第3年次:5） 大学院情報理工学研究科（M:340 D:29） 大学院情報システム学研究科（M:118 D:30）
沿 革	<p>大正7（1918）年 社団法人電信協会管理無線電信講習所創設</p> <p>昭和17（1942）年 無線電信講習所を逓信省に移管</p> <p>昭和24（1949）年 新制電気通信大学電気通信学部設置</p> <p>昭和28（1953）年 電気通信学部に併設短期大学部（夜間）を設置</p> <p>昭和40（1965）年 大学院電気通信学研究科修士課程設置</p> <p>昭和62（1987）年 大学院電気通信学研究科修士課程を改組し、博士前期課程・後期課程を設置</p> <p>昭和62（1987）年 電気通信学部を改組（短期大学部（夜間）の発展的解消を含む学科改組を実施し、昼夜開講制を導入）</p> <p>平成4（1992）年 大学院情報システム学研究科博士前期課程・博士後期課程を設置</p> <p>平成22（2010）年 電気通信学部（昼夜開講制）を改組し、夜間主課程（先端工学基礎課程）を含む情報理工学部設置</p> <p>平成22（2010）年 大学院電気通信学研究科を改組し、大学院情報理工学研究科設置</p>
設置目的等	<p>大正7年、電気通信大学の母体の一つである社団法人電信協会管理無線電信講習所は無線通信技術者の養成機関として創設され、昭和17年、逓信省に移管された。</p> <p>新制国立大学の発足時には、電気通信大学電気通信学部として承継された。</p> <p>昭和28年、昼間に就学できない勤労者・社会人教育を目的として、電気通信学部に短期大学部を併設した。</p> <p>昭和40年、電気通信に関する諸分野の教育研究を行うことを目的として電気通信学研究科が設置された。</p> <p>昭和62年、時代の要請に応じた実践的高度専門技術者養成を目的として、電気通信学研究科に博士課程が設置されるとともに、短期大学部（夜間）の発展的解消を含む電気通信学部学科の改組が行われ、昼夜開講制が導入された。</p>

	<p>平成4年、情報システム学の諸分野の教育研究を行う目的で、情報システム学研究科が設立された。</p> <p>平成22年、社会からの実践的高度専門技術者養成への期待の増大に応えるために、電気通信学部・同研究科を改組し、夜間主課程を含む情報理工学部、情報理工学研究科が設置された。</p>
<p>強みや特色、社会的な役割</p>	<p>電気通信大学においては、「高度コミュニケーション社会」を支える総合的な科学技術を「総合コミュニケーション科学」として創造し発展させるとともに、それに必要な人材を育成することにより、我が国はもとより国際社会に貢献することを目指して教育研究・社会貢献に取り組んでおり、以下の強みや特色、社会的な役割を有している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 産業界と連携した教育課程の編成、PBLや工房教育などを通じて、幅広い教養と確実な基礎学力に裏打ちされた実践的高度専門技術者の育成の役割を充実するとともに、専門的・複合的課題に対する高度な研究能力を有し、大学等のアカデミアのみならず広い分野で活躍する先端的な人材育成、社会人教育の役割を果たす。</li> <li>○ ものづくりを楽しむ能力を育成する楽力教育などの特色ある教育を進めてきた実績を生かし、国際的水準を踏まえた教育改革を進め、グローバルに活躍できる工学系人材を育成する学部・大学院教育を目指して不断の改善・充実を図る。</li> <li>○ 光学（オプティクス）分野における我が国の研究拠点として、世界の最先端研究をリードするとともに、情報学基礎、通信・ネットワーク工学、計算機科学、ロボティクスを始め、工学の多くの分野における高い研究実績を生かし、先端的な研究を総合的に推進する。</li> <li>○ TLO と連携しつつ数多くの受託研究・共同研究を実施するとともに、スーパー連携大学院の中核機関としての産学官連携教育の推進、ギガビット研究会による企業技術者の再教育など、教育・研究の両面にわたる多様な産学官連携活動の実績があり、今後とも我が国の産業を支える実践的な教育研究の取組を一層推進する。</li> <li>○ 地域の産業振興に資する講座等の開設、中小企業等への技術支援を行うとともに、一般市民や小中高生への教育貢献を行う。</li> <li>○ 学部夜間主課程における産学連携技術演習課題教育や、大学院に</li> </ul>

おける社会人学生の企業等での業績を踏まえた学位審査等の実績を生かし、社会人の学び直しを推進する。

- 部局等ごとの定員配置を廃止し、教員組織を一元化したことのメリットを最大限に発揮し、既存の専攻教育の枠組みに捉われず、研究上の強みを教育面にも活用し、個々の学生のニーズに応じたテーラーメイド型の教育が可能となるよう、機動的かつ柔軟な教育研究組織の改編を不断に行う。